

みんなでみんなの学校だより

Newsletter of School For All Projects in West Africa

vol.5

The 1st October 2012

目次

Editorial

「スマートフォンとみんなの学校」

各国からのたより

セネガルだより

「残り2年で学校運営委員会を全国普及できるのか？」

マリだより

「プロジェクトの中断の経緯と今後の見通し」、「基礎基本からオリジナルの楽しさへ」

ブルキナファソだより

「PACOGES これまでの成果と今後の展開」

ニジェールだより

「EPT 新プロジェクトの開始とその方向性」

特別寄稿

セネガルインパクト評価調査経過

梅宮直樹

ウルマンタマ小学校訪問記

西方憲弘

アフリカ初等教育の質改善に関する一考察

川口純

みんなの学校と SABER

渋谷和朗

編集後記

「スタンダードファイト」

原 雅裕



「みんなでみんなの学校だより」は、JICAが西アフリカで展開しているみんなの学校群の4つのプロジェクトの動向や、プロジェクトを取り巻く状況についての情報をリアルタイムにお知らせすることを目的として、半年ごとに発行されています。今号の内容を少しご紹介しましょう。

まず、各国からのたよりです。セネガルからは、中間レビュー以降の動き、CGE 連合機能化、州教育フォーラム、プロジェクトの実施体制の強化、全国普及への動きが報告されています。マリからは、今年3月に発生したクーデターの様子やその背景の分析、中断してしまったプロジェクトの再開の見通しその他、元専門家から今までの活動総括がなされています。ブルキナファソからは、これまでの成果と今後の活動として、全国普及に係るモデル・戦略・予算、モニタリングシステムの再構築、COGES 活動を通じた教育の質向上のための活動モデル化につい

ての記事が届きました。ニジェールからは、この5月に開始したみんなの学校プロジェクトの後続案件の主な活動である、質のミニマムパッケージの試行、補助金パイロット活動概要について報告がありました。

特別寄稿では、人間開発部の梅宮直樹さんに、セネガルで行われている PAES 2の成果に関するインパクト評価の中間報告を、渋谷和朗さんには教育政策分析ツールの実証・改善事業(SABER)とみんなの学校の関わりについて説明をしていただきました。国際協力専門員の西方憲弘さんにはニジェールでの「質のミニマムパッケージ」にかかる支援ツール開発のためのミッションについて書いていただきました。人間開発部の川口純さんには、アフリカのアクセスと教育の質のアンバランスな開発の状況を分析していただきました。

今号も力作が揃っていますので、最後まで熟読ください。

スマートフォンとみんなの学校

原 雅裕



最近、スマートフォンを使い始めた。機能は高度に進化しているのに、操作は感覚的に使え、簡易になっていると感じる。使われている主な機能は携帯電話、データ通信、カメラ、IPOD やタッチパネルなどすでに開発された技術で、それがスマートフォンのプラットフォームになっている。ユーザーはこのプラットフォームにさらに、機能を追加できる。この機能がアプリと呼ばれ、無料あるいは有料で、ダウンロードできる。この追加アプリによってスマートフォンは、多様でしかも変化してゆくユーザーのニーズに応えることができるように設計されている。シェアがあつという間に従来の携帯電話機器を追い抜いたのは当然だろう。

スマートフォンとみんなの学校の類似点

スマートフォンを使いながら、そのプラットフォームとアプリの関係は、みんなの学校の COGES 機能化ミニマムパッケージと COGES による教育改善活動の関係に似ていると思った。

ミニマムパッケージは、COGES が住民参加で機能している状態を作り出すためのアプローチである。COGES が機能している状態になると、COGES 委員選出や、計画づくりをするための住民総会が村で頻繁に行われ、村落内のコミュニケーションが円滑になる。そうすると村が活性化し、住民参加が起きやすい状態になる。特に村の共通の改善ニーズに対しては、大きな住民参加が期待できる。ニジェールでは教育が住民の共通ニーズであるため、その改善のために住民が年間 4 億円以上動員をした。その動員はニジェール全体のアクセス改善という結果に結びついた。それは、実施された活動が、教室建設、就学啓発キャンペーンなど顕在的なニーズに対応し、しかも具体的なアクセス改善の結果を出すためにも効果的なものだったからだ。この事実は、逆に、ニーズ自体が潜在的なものであれば、活動自体が行われず、顕在的なニーズであっても、活動が効果的でなければ結果は出ないということプロジェクトに示した。そこで、プロジェクトは、住民の潜在的な教育改善ニーズを掘り起こすことができ、さらにそのニーズに対する活動が効果的であれば、住民参加による教育開発への貢献はより包括的な成果が出るという仮説を立て、試行を始めた。それが、COGES によるコミュニティー幼稚園の設立運営、COGES による女子就学向上キャンペーンであった。この試行は成功したが、成功に導くには住民の意欲や力を結果に結びつけるための技術が必要で

あることが分かった。その技術とは例えばコミュニティー幼稚園の場合、その設立から幼稚園教諭の雇用方法、運営費の調達まで、住民が自分たちで幼稚園を持続的に運営ができるようになるノウハウのことを意味する。それをみんなの学校は住民と一緒に作り出した。この技術を持たなかった他のドナーの類似プロジェクトはことごとく失敗した。この技術こそスマートフォンのアプリにあたるのではないかと思う。機能する COGES が導入されて住民参加が盛んになり、ニーズに対して動員が起りやすい状態は、住民参加による教育開発のプラットフォームと言ってもいい。だから、顕在的でも潜在的でも住民の教育改善ニーズに沿ったテーマを選んでそれに応えるアプリ（技術）を乗せれば、住民の支持を受け、住民参加と動員を生むことになる。さらにその技術が適正なものであれば、住民動員が教育改善の具体的な成果に結びつき、さらなる動員を生み出すという正のスパイラルが起こる。

面的拡大と盆栽化

みんなの学校が今後アフリカ諸国の教育開発にさらに貢献するためには、2つの進め方がある。まず、ミニマムパッケージによるプラットフォームを面的に拡大するという進め方である。プラットフォームが広がれば、より広い地域で持続的に教育改善活動が起きる素地ができ、開発された技術を適応させれば、包括的な分野の教育開発への貢献が可能になる。これは、すでにミニマムパッケージを試行している国が、リソースを集中投下する国での進め方だと思う。

別の進め方として、より広い地域への普及のしやすさを優先し、ミニマムパッケージをその国毎のニーズに沿って分解し、需要のある分野の開発技術とともに普及するやり方もあると思う。例えば、基礎的な学習達成度を改善したい国には、補習支援等で学習時間の増加が望まれる質の分析を含む計画策定の手法と補習自習支援技術だけを組み合わせる普及する。いわゆるアプローチの盆栽化である。この方法だと即効的成果が期待できる。さらに、他のプロジェクトの枠組みに、この組み合わせを導入し、成果を効果的に上げることもできる。

どちらの進め方にしても、住民参加と適正な技術の組み合わせは、アフリカの教育開発の可能性を切り開くだろう。



～セネガルだより～

残り2年で学校運営委員会を全国普及できるのか？

國枝 信弘
佐藤 恵美
長田 有可里
PAES2 専門家

中間レビュー調査(2012年7月)を経て

去る7月に3週間にわたりプロジェクト中間レビュー調査が実施され、2010年9月に始まった第2フェーズ前半の総括が行われました。プロジェクトによる研修の結果、2年未満という短期間で対象2州の約1,000校に学校運営委員会(CGЕ)が設立され、住民啓発/施設改善/補習授業支援など、各学校で住民主導の活動が活発に実施されるようになったことが高く評価されました。プロジェクトチーム、中でもセネガル教育省職員にとって、大きな励みとなりました。

一方、後半2年に向けた軌道修正を図るため、調査中は課題の洗い出しと解決策の検討に全力を注ぎました。その過程で調査団から私たちに投げかけられた最大の質問が、本稿の表題です。前半2年で目指してきた「CGEモデルの確立」、つまりCGEをどうやって設立し、住民主導による活動計画づくりと実施をどう進めていくのが良いのかという方法論については確立の目途が立ちつつあります。しかし、**モデルの全国普及に必要な資金の未確保**、そして後述する**対象2州でのCGE連合の始動遅延**などから、「全国9,000校へのモデル普及」が2014年8月までに完了できるのか、全く予断を許さない状況です。セネガルでは前例がなく、プロジェクトによる研修を経て初めて設立された**CGE連合**ですが、対象67市町村の大半でまだ機能していないことが確認されました。これまで「セネガルだより」でも触れてきた地方教育行政官(視学官)によるCGE活動モニタリングの欠如、そして今年2月のセネガル大統領選挙に関連した市町村長の長期不在など、阻害要因があったことは確かです。他方で、自治体内の6年生全員を対象とする理科模擬試験を自己資金で実施した「へき地」のCGE連合をはじめ、優良事例も少しずつ確認されつつあります。CGE連合の持つ可能性に対する中央と現場の関係者の期待はすでに高いことから、今後速やかにまとまった成果を上げ、それを

わかり易い形で示し、**CGE連合の主流化**を目指すことが重要です。

【州教育フォーラム】取り組みへの挑戦

そこで、今年10月からの新学年度に、州レベルの経験共有セミナーや教育フォーラムなど、CGE連合/市町村/教育行政を中心とする教育関係者が一堂に会する場を順次設けます。これらを機に、CGE連合が地域ぐるみで教育改善活動に取り組み、例えば成績向上といった具体的な成果を上げることで、CGE連合への継続的な支援に向けた関係者の意欲が高まることが期待されます。

プロジェクトチーム(中央)の実施体制強化

中間レビュー調査によるもう一つの提言として、**プロジェクト実施体制の強化**が盛り込まれました。他業務と兼務である教育省メンバーは4名全員が多忙で、チーム会議を定期的に開催することが難しく、日本人専門家には“チームとしてのプロジェクト運営ができていない”という危機意識がありました。プロジェクト活動が質量ともに重くなるにつれ、先方チーム長との協議のみで意思決定せざるを得ない場面が増え、チームとしての**意思決定の鈍さと人員の少なさ**が活動計画実施の足かせになりつつありました。その結果、省内横断的なチーム編成の長所は活かされず、肝心なCGE全国普及に向けた省内調整が思うように進められませんでした。

こうした問題意識を会議開催実績データとともにセネガル側にぶつけてみたところ、予想通りメンバー全員から「我々は2年間で当初計画以上の活動を実施してきた。『チームが機能していない』とは何事だ!」と猛反論。しかし最終的には、このままの体制ではプロジェクト期間中のCGE全国普及が困難である事実を確認し、**実働可能性の高いメンバーの増員**、そして**適時の会議開催**を目指すことで合意に至りました。

CGEモデルの全国普及に向けた戦略

調査最終日、教育省事務次官及び全関係局長が集う中、CGEモデルの全国普及に向けた戦略について議論しました。プロジェクトチームが発表した全国普及スケジュール案と予算シミュレーションに対し、「CGEモデル承認は(現案の)2013年3月まで待てない。遅くとも2012年内に承認し、年始に始動する次期教育開発プログラムに盛り込むことが必須。それができれば**全国普及に必要な予算は自ずと確保される**」という教育省幹部の言質が得られました。事前の調整が奏功し、プロジェクト開始後初めて主要幹部全員の出席が実現した会議で、プロジェクト目標の達成に向け大きく前進しました。これを受け、急遽、活動計画を全体的に修正し、CGEモデルの承認を10月中旬まで大幅に前倒しました。**怒涛の第3年次前半**となりそうです。

そのスタート地点となった9月最初の2週間は、文字通り**毎日!**プロジェクトチーム会議が開催され、早速増員された2名を含むセネガル側メンバー6名がほぼ全員参加しました。この奇跡的な勢いが今後も続き、表題の質問に「できる!」と答えられる日が来るのは遠くなく、とても楽しみです。



～マリだより～

プロジェクト中断と再開の見通し

銃声と水たまり

岩田守男
元 PACGS 専門家

テレビの画面が急に明るくなり、聞き慣れたアフリカ訛りのフランス語がいやにはっきりとした、それでいてあまり耳慣れない堅い響きで聞こえはじめて目が覚めた。腕時計を見るとあと数分で朝の5時。窓の外はまだ暗い。リビングのソファでいつの間にか眠ってしまっていたらしい。飛び起きて齧り付いた画面に20名ほどの汚れた迷彩服姿の武装兵士がひしめき合うように収まり無言で正面を見据える映像は過去に観たどんな映像よりもシュールで、同時に有無を言わせないリアリティがあった。液晶フラットディスプレイの中で、アマドゥ・コナレ中尉を名乗る人物が「CNRDRE（政府とデモクラシー復興のための国家委員会）」を代表し憲法の停止と戒厳令を発令した。2012年3月22日木曜日未明、クーデター発生。プロジェクトに試練が訪れた瞬間だった。



兆候はあった。2月初旬にはカティ市内において兵士の家族の女性を中心とした北部軍事介入に抗議する大規模なデモが発生していたし、その後も問題は熾り続けていた。そして3月21日水曜日、私がプロジェクト全国展開にかかる見返り資金申請内容に関する打合せ

を終えて在マリ日本大使館の玄関を出た時に携帯電話が鳴り、カティからの暴徒がバマコ市内になだれ込み銃声を伴う事態が発生しているため自宅待機とする旨の連絡をJICAマリフィールドオフィスより受け、そのまま自宅に向かった。その後の連絡から、一部の武装集団が国営放送局、橋、空港などを制圧したらしいとの情報が得られたため、もうすぐ2歳になる娘を寝かし付けた後、ラジオとテレビをつけっぱなしにして妻と2人で緊急避難用のパッキングを開始した。武装兵士が通信と交通の拠点を制圧した。常識的に考えて、それが意味することはひとつだ。

だが、我々がクーデターの本当の現実を知ったのはもう少し後のことだった。大統領府が制圧されクーデター軍が情勢を掌握した後もなぜか、近所から聞こえる散発的な銃声が鳴り止まない。情勢の混乱に乗じて強盗や略奪が頻発し、クーデター軍が威嚇射撃を伴う治安回復に乗り出していた。銃声は、いろんな音に似ていてそれでいてどんな音にも似ていない。脳核の危機察知を司る部位に直接伝達物質を注入するような波形を持った音だ。夜中の3時、やけに近い距離から聞こえた銃声で目を覚まし家族の無事を確認してから、3階にあるアパートの窓からブラインド越しに近所の様子を覗くと、怒号とガラスの割られる音、続く銃声と悲鳴、逃走する人影と砂煙を上げて走り去る黒塗りの4駆が暗闇に見えた。

自宅待機が一時的に解かれた10日後の3月30日金曜日、プロジェクト事務所のある教育省で久しぶりに同僚と無事を喜び合い情勢を嘆き合った後、しばらく書類整理をしていたところでJICAセネガル事務所より国外待避決定の連絡を受け、急いで事務所を整理して帰宅。その夜から翌日にかけて長い停電の中大量の汗を流しながらアパートを片付け、4月1日日曜日、武装兵士が警護するバマコ空港を家族と共に後にした。



CNRDRE およびその指導者であるサノゴ大尉によるクーデター実行の動機と背景については、この作戦が下級将校のみで実行され成功後も高級将校等の合流が得られなかったこと、約1ヶ月後に大統領選挙を控えるタイミングで実行されしかも現職大統領が以前から不出馬を明確に表明していたこと、彼らがクーデター宣言後に最優先で取った行動が国民の支持を得るための国内治安維持と流通の確保・公共サービスの保証であったこと、そしてその後彼らが決定的な実権を掌握するでもなく遅々として進まない膠着した政治情勢が発生している現実をみると、2月のカティ暴動で顕在化した「北部の反政府勢力に対する中途半端な対抗作戦で、不十分な装備と兵站で自分たちを無駄死にさせないでくれ」という純粋で単純な動機が決起者を結びつける中核的な要素であったという仮説には一定の説得力があるように思われる。クーデターの成功により彼らは一先ずその目的を達成したが、その後のシナリオは本当に用意していなかったというのが案外真相かも知れない。だが動機がどうあれ結果的にこのクーデターは、マリ国内の政治情勢と北部の反政府勢力、イスラム原理主義勢力との間で微妙なバランスを保っていたサハラ砂漠地域に致命的な権力の空白状態を生み出してしまふこととなった。

この状況を最初に利用したのは「アザワド地域開放国民運動 (MNLA)」で、4月上旬に長年の祈願であったアザワド地域の独立を一時的にネット上で宣言した。ところが、その後イスラム原理主義勢力との協調に失敗し武力制圧を受けて舞台袖に引かざるを得ない状況に陥っている。だが攻勢に出たイスラム原理主義勢力にしたところで「棚ぼた」的状況に乗じてガオ、トンブクトゥを制圧したもののそれ以降のシナリオは持っていないように見える。どこにも筋書きのない即興劇の舞台上、事態の展開を固唾を呑んで見守るマリ国民と近隣諸国や国際社会という観客を放置したまま、役者達は自分たちが役者であることにさえ無自覚なように見える。

このような状況の下、日本政府は4月5日マリ全土へ退避勧告を発令した。JICAはマリに派遣中であった全関係者を国外待避させ、5月下旬まで情勢を見守った後、マリ国内にて実施中の全案件の一時中断を決定した。これに伴い、当プロジェクトも中断されたまま現在まで再開の見通しは立っていない。



通称パクジェス (PACGS) こと「マリ国学校運営委員会支援プロジェクト」は、昨年10月まで実施された第1フェーズを通じてマリの社会政治的特徴に合致した「機能する学校運営委員会 (CGS) モデル」の開発に成功し、北部3州を除く全州内の約1460校でのパイロット導入を通じてこのモデルの有効性を実証した。最終年度の実績では、1校あたり平均36万セーファフラン (約64,000円) を保護者や住民達が持ち寄り自分たちの学校の教育改善のために平均3.75活動を実施するに至り、マリ政府もこの効果を認め全国の小学校へのモデル普及を正式に決定。同年11月から開始された第2フェーズの活動の皮切りとして丁度この2012年4月から、全国展開の第1ステージが開始される時期にあった。

対立や利害関係が複雑であればあるほど、公正さや透明性がより切実に必要とされる。そのような意味では、無記名投票による民主選挙を通じた学校運営委員会の設置による住民参加という方法論は、200以上とも言われる小政党が国中の至る所に小集団を形成し複雑な利害関係を構成しつつもイスラム教や伝統文化、部族集団を背景としたホスピタリティとソーシャルネットを基盤とするこのマリ共和国の風土に、実はオリジナルの発祥地である隣国ニジェール以上に歓迎され受け入れられたのではないかという印象を受ける。また、中央政府レベルでの地方分権化・分散化政策の推進においてもマリ国政府は近隣諸国に一步先んじており、教育における地方分権化政策においてこの「機能するCGS」は、これ以外のものはもはや考えられないというほどに中核として無くてはならない要素となっていた。

また他方では、政治的要因からか見切り発車的に開始されてしまった学校補助金のコミューンを通じた支給においても、現場の状況が整っていなかったことから混乱が生じ始めており、コミューンを巻き込んだ「機能するCGSモデル」の全国普及は、この補助金の適切な受け皿としても、国民教育識字国語省にとって今まさに最優先で取り組むべき重要な政策と見なされていた。

そのような中、昨年11月から開始されたプロジェクト第2フェーズでは、昨年度中にプロジェクト実施体制と全国展開第1グループへの介入の下準備を全て終了し、4月から新対象約740小学校への本格的な導入活動を目前に控えていた。

それだけではない。プロジェクトでは、第1フェーズの終盤から既にCGS連合を通じた女子就学促進/中退防止キャンペーンを先進3サイト内において開始しており、その成果が徐々に発現し始めていた。また更に、新たな可能性を拓く取り組みとして、機能するCGSによる教員精勤管理を通じた学校の授業時間の改善という、教育の質の改善により直接的に影響を与えうる因子への取り組みにも着手しようとしていた。クーデターの発生は、今まさにこれらの取り組みを開始しようとした矢先の出来事であった。

待避後に現地の同僚等と電話で話したところによれば、北部を除く地域では小学校で通常通り授業が粛々と行われ、教員も教育省地方機関職員も遅配無く給与を受け取り日常を過ごしているということであった。学年度末試験は様々な状況を鑑み通常の6月上旬から7月上旬に延期されたものの無事に実施された。

現場のCGS担当官等は、プロジェクトからの直接的な支援が中断しクーデター発生による直接・間接の影響によって人道援助を除く国外からの全ての支援が中断したことで、業務上非常に困難な状況に身を置きつつも、CGSのモニタリングの継続を自身の責務と自然に考え、可能な範囲で継続的に実施している。皆概ね、国全体の状況は憂いつつも必要以上に悲観的にならず、敢えて楽観的に考えながら目の前の業務遂行に気持ちを向けている様子であった。

「私たちは『現場の技術者』だ。国の上の方がどうなろうと、結局現場で教育を支えていくのは私たちのような現場の人間だから安心していい」と語るCGS担当官の言葉が印象的であった。



今回の出来事から、民主主義が定着しつつあるかに見えたマリ国においても、ある日突然にこのような情勢に陥る危うさを土台としていたことを、身を以て体験した。だが、このような脆弱性を持っているからこそなお、本プロジェクトを通じた住民参加による学校運営とそれを通じた教育の普及の取り組みが益々その重要性を増すように思えてならない。

平和的手段による対立の回避と複雑な利害関係や課題の民主的な解決という人類の知的財産は、この1世紀ほどの年月を経て国際社会にひとつの文化としてアーカイブされつつあるが、それを個々人が読み取り、理解し、自分自身の中に内部化させる能力を持たなければ、それはただ過去の遺跡として忘れ去られ、世界は経済と暴力だけがものを言う場所に逆戻りしてしまうだろう。そして「教育」だけが唯一、その内部化のプロセスを介助できる。マリでは暴力という手段が社会的に行使された結果、道のりは一旦遠のいてしまったかのように見える。だが、この「教育」という社会装置を有効に機能させる大切な鍵をプロジェクトは既に手にしたまま、早めに始まったこの雨期が終わるのをずっと待っているのである。今年はやけに雨が多いな、

と水溜まりに映る空を見つめながら。



以前より安全上の懸念から渡航規制のあった北部地域を除けば、マリ国民の日々の暮らしはこれまで通り粛々と営まれている。新学年度も10月より通常通り開始され、子どもたちは学校に通い始めるだろう。そして中央や現場では教育を担う行政官たちが、極めて限定された手段の許す範囲でなんとか状況の維持に努めていくものと予想されるが、時間が経てば経つほど疲弊してしまう。プロジェクトの成果は現場にしっかりと根ざし始めているが、定着と普及にはまだ一押し二押しが要る。一刻も早い事態の収束とプロジェクトの再開が望まれているからこそなお、本プロジェクトを通じた住民参加による学校運営とそれを通じた教育の普及の取り組みが益々その重要性を増すように思えてならない。

～マリだより～

「基礎基本からオリジナルの楽しさへ」 が、みんなの学校プロジェクト



みんなの学校プロジェクトの9年間を振り返って

齊藤由紀子

元 PACGS 専門家

ブルキナファソで半年間、「みんなの学校プロジェクト」で活動をしなごら感じたことは、「本当に良いと感じることや方法は、万人に理解され、それに伴う変容もまた自然に起こり、その場に適した独自のアイデアと共に根付いていく」ということです。

「みんなの学校プロジェクト」は、ニジェールから始まり、近隣諸国（セネガル、マリ、ブルキナファソ）にて、同様のモデルで実施されています。私は幸運なことに、セネガル以外の3国（ニジェール、マリ、ブルキナファソ）での活動を経験しましたが、そこで関わったプロジェクト関係者は皆、共通の理念である①民主的な選挙、②透明性のある学校運営管理手法、③自主モニタリングシステムの必要性を十分に理解しながらも、それぞれの国や地域性に適した、より良いプロジェクトにしようとオリジナルの追求に奮闘しています。

マリ国の教育省関係者は言いました。「ニジェールのプロジェクトの良さは認めるが、ここはマリ！民主的な選挙、透明性のある運営管理の重要性は、ニジェール同様、研修の場でミッチリ伝えたいけれど、その方法と内容、モニタリングの方法は、マリ風に改良して、マリのオリジナルを作り上げるわ！」

また、ある学校の学校運営委員会代表は言いました。「他の学校のような、派手な活動はするつもりはない。『みんなで計画を立てること、予算を決めて実施すること、定期的に皆に報告すること』これを毎年繰り返し、自分たちの習慣にすれば、自然と村全体の習慣になり良い方向に変化していくはず。毎年出来る活動を着実に実行することこそ、自分たちの学校らしさ、村らしさ。私たちのオリジナルは、そういう活動だよ！」

「みんなの学校プロジェクト」は、みんなで実施する学校運営の方法を参加者に対してすぐに実践できるシミュレーション等でわかりやすく伝えています。この単純明快なその枠組み（基本的な理念）は、彼らが容易に実施しやすく、繰り返しの過程で、その地域や学校らしさを表現する独自性を見つけ出すことができる自由さがあります。そして、そのオリジナルを報告し合う場（自主モニタリングシステム）で、さらに新しい方法へと知恵を出し合い、大きな変化へとつなげています

PACOGES のこれまでの成果と今後の展開

松谷曜子
杉本記久恵
太田恵美

PACOGES 専門家

2009年11月に開始されたプロジェクトフェーズ1にとって、いよいよ最後の1年になりました。そこで開始からの3年弱を少しここで振り返ってみたいと思います。

1. これまでの動き

プロジェクトは、本格開始の1年前に35校を対象としたパイロットプロジェクトにおいて原型モデルを試行しました。プロジェクト本格開始1～2年目は、ブルキナ型ミニマムパッケージの試行とパイロット地域での面的展開を目的に、3州5県の1034校を対象にCOGES設立支援が行われました。3年目は、パイロット地域での面的展開を3州7県の1442校に拡大する一方、地方分権化の進捗状況に合わせ、コミュニンの活動への巻き込みを強化し、COGESとコミュニンとの協議・調整を促進する集会型モニタリング体制の再構築を行ってきました。

そして最終年では、モニタリング体制の再構築、教育の質改善を盛り込んだCOGES活動のモデル化などの試行をさらに押し進め、それらの成果をまとめながらモデルの承認・公式化を行い、全国普及展開の準備に取り組んでいく予定です。

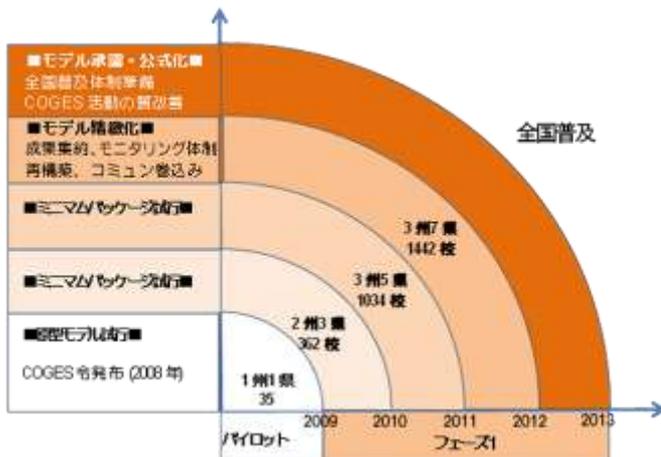


図1 原型モデル試行から全国普及展開を目指して

2. これまでの成果

次にこれまでの3年間で抽出された成果について概観したいと思います。



① 学校運営委員会の設置とその機能強化

1,442校にて民主的選挙によるCOGES委員が選出され、そのうち95%以上の学校で活動計画が策定・実施されました。1校あたりの平均活動数は、3.4活動にも上り、1校あたり約182,000Fcf (約28,000円)が保護者、地域住民から動員され、様々な活動に充てられました。学校運営委員会の機能については、多くの課題を残してはいるものの、保護者、地域住民は学校運営を自らのものとして捉え始めています。

② コミュニティの学校活動への参画

COGESによる活動は多岐にわたりますが、トップを占めたのが「学校施設・器材の整備・修理」、2番目に「社会動員活動」、3番目に「教育の質に係る活動」、4番目に「学校給食活動」の促進と続きます。

トップを占めた「学校施設・器材の整備・修理」は、子供たちが学習するために必要な最低限の学習環境の整備を示します。2番目にランクされた「社会動員活動」は、例えば、女子就学に係る啓発活動やCOGES活動を軌道させるための収入創出活動、保健衛生活動などがこの中に分類されます。一方、3番目にランクされた「教育の質に係る活動」は、自習・補習授業の実施、模擬試験の実施、優秀生徒の表彰などを指します。このように小学校が抱える様々な問題に対処するために学校やコミュニティが主体となり様々な学校活動への参画を進めてきています。

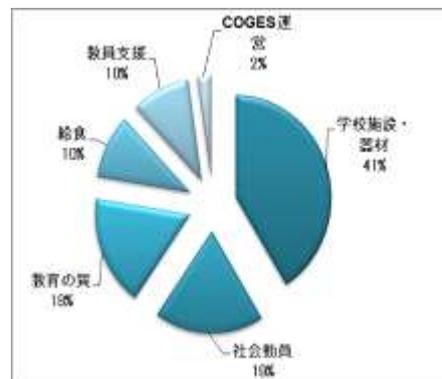


図2 COGES活動分類

③ 教育行政のキャパシティ・デベロップメント

COGES 活動を推進していくために重要なもう一つの柱は、COGES 活動全体を支える教育行政のキャパシティ・デベロップメント（以下 CD）です。CD に関しては、従来、教育省の末端組織である CEB 並びに県教育事務所を中心としながらの支援を行ってきました。ブルキナファソでは、コミュニティレベルまで教育省の出先機関が存在し、そこに勤務する視学官が学校・COGES モニタリングを行うことが可能な状況にあります。そのため教育行政の CD は、末端組織である CEB 視学官の学校巡回モニタリングとその成果を集約・協議することを目的とした月例会議（県レベル会議）を通して、COGES 活動のモニタリング体制の強化、関係者の CD などが行われてきました。今後は、末端から県レベル止まりの支援体制から、末端から教育省中央までの体制づくりへと整えていく必要性があります。

一方、地方分権化の流れを受け、コミュニティが小学校の監督責任機関となったことなどから、分権化機構と分散化機構間での役割整理を行い、コミュニティの参画を最大限にしていく必要性に迫られてきました。そこで新たに試行されているのが、コミュニティと COGES の集合体が調整・協議する「コミュニティ - COGES 連絡協議会(CCC)」の設置・支援です。CCC が設置されたのは、2012 年 3 月末のことであり、まだ経験が浅いのですが、ブルキナ型の教育行政支援のあり方を模索する大きな山場となっています。

3. 今後の課題と取り組み

プロジェクトは、4 年目である最終年を迎えています。これまで試行されたモデルの精緻化を進め、モデルの承認・公式化を図り、全国普及展開にむけた準備を進めていく必要性があります。そのためにプロジェクトでは、以下の 3 つの観点に焦点を絞り、課題の克服取り組んでいきます。

(1) 全国普及に係るモデル・戦略・予算等の整備

COGES 活動に係る全国普及を促進するためには、様々なことを整備していく必要があります。モデルの精緻化を進め、これを集大成したものを国家承認するという作業が基盤になります。特に COGES を規定する法令が現状に一部そぐわないため、法令改定は必須であり、また全国展開に耐えるためにも COGES 活動を推進するための条件や規定した COGES ガイドライン(Cahier de charges)の策定が求められています。

また、国家承認されたモデルを今度は、全国普及戦略書としてまとめ、国家承認する必要性があります。全国普及戦略書については、2011 年に教育省内で承認に係るワークショップが開催されましたが、同戦略書には、モニタリングに係る整理がほとんどないうえ、全国普及展開に係る積算根拠なども十分ではありませんでした。そこで、モニタリング体制や教育の質改善に係る COGES 活動の整備の視点を加えながら、全国普及戦略の改訂版の策定・承認を行っていく必要性があります。

他方、全国普及戦略の国家承認作業と並行しながら、全国普及に係る予算確保の働きかけが必要となってきます。PDSEB（基礎教育開発 10 カ年計画）の中で COGES 全国普及展開が示され、プロジェクトにとって追い風になってきていますが、

GPE（教育のためのグローバルパートナーシップ）や教育省予算の中で確実に展開できるような後押しが求められています。一方、全国普及展開を実施していくために持続性の観点から教育省側に対しては、COGES 専門部署の設置を要望してきました。その結果、COGES 推進室の設置が予定されるようになりました。推進室が設置された場合には、プロジェクトとのデマケーションを整理し、COGES 推進室が自立して COGES 全国展開、COGES 政策促進を実施していけるよう CD 支援することが重要です。

(2) モニタリングシステムの再構築

COGES のモニタリングシステムは、1) 教育省によるトップダウン型モニタリング、2) COGES 連合による集会型モニタリング、3) COGES レベルのモニタリングの 3 つが集大成されて初めて、総体としてのモニタリング体制が機能すると想定されています。残りの 1 年をかけて、この 3 つのモニタリング体制を再構築させていきます。ここでは 1) と 2) について概観します。

1) 教育省によるトップダウン型モニタリング

教育省の機関である CEB、県、州、中央それぞれのレベルでのモニタリングが機能し、またそれが総体として一連の流れを作る必要があります。これまでは、CEB→県→プロジェクトという流れでモニタリングが実施されてきましたが、今後は CEB→県→州→中央・COGES 推進室（設置予定）という流れになるように、各々のレベルにおけるモニタリングシートの確定と回収方法、レポートなどの仕組みを整備し、データ・成果の確認、現状・課題の共有化、フィードバック方法など一連のモニタリング方法を確定していくことが求められています。

また教育省では県・州のそれぞれのレベルにおいて、教育に係る定期会合が既に実施されており、この中で COGES のモニタリング会議を統合していくことが可能なのか、について検討していく必要性があります。

2) 集会型モニタリング

教育省によるトップダウン型モニタリングと並行して整理する必要があるのは、集会型モニタリングです。集会型モニタリングは、個々の COGES をまとめ、集合体としてモニタリングを行い、この機会に教育省関係者やコミュニティ関係者が参加することにより、COGES 活動についての現状と課題を共有化することが目的です。一方、ブルキナファソでは、学校監督の権限がコミュニティに委譲され、COGES の委員の中にコミュニティ長が入っています。したがって、COGES 活動は、住民による学校改善活動の枠組みのみならず、地方分権化の末端組織にあるコミュニティのラインでも流れを整理していく必要があります。

こうした背景から、プロジェクトでは、教育省、コミュニティ、小学校（COGES）の役割・任務分担を整理し、COGES モニタリングシステムとしての「コミュニティ - COGES 連絡協議会」の定着を目指していきたいと考えています。

(3) COGES 活動を通じた教育の質向上のための活動モデル化

これまでのプロジェクトアプローチでは、小学校が抱えている広い問題を解決するために COGES 活動が行われてきました。ところが、コミュニティの望む「教育の質の改善」を効果的に行っていくためには、ある程度の活動の集中化が必要であり、特に直接的・短期的に教育の質に影響をもたらすような取り組みに絞り込んでいく必要があります。

そこでプロジェクトでは、2012年10月より、一部の対象校において「教育の質の改善」に焦点を当てた学校活動計画の作成とその実施に係る支援をしていくことを想定しています。具体的には COGES 活動としての補習時間の確保と、基礎計算力向上のための問題集導入を組み合わせた活動を実施していきます。この活動をモデル化することにより最終的な COGES 活動のアプローチに仕上げたいと考えています。

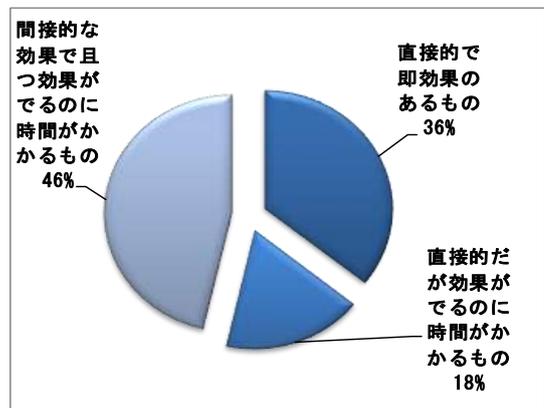


図 3 教育の質（学習成果）への効果を切り口にした COGES 活動の実施状況

COGES 活動の質向上～より効果の高い活動へ～

これまで COGES は、小学校が抱えている様々な問題を解決するための唯一の組織として、様々な役割を果たしてきました。これらの活動は、活動計画作成時に行う問題分析での“今、学校が抱えている問題は何か？”という視点に基づいていますが、前号に書いた通りこの「問題」というキーワードを参加者一人一人が「取り組むべき課題」としてイメージしないと、物理的な不足点に話題が集中し、的外れな活動計画となってしまいます。

“学校が抱えている問題は何か”という視点から COGES 活動を行おうとすると、様々なニーズがでてきます。しかし、実際にコミュニティが学校に望んでいるのは“子どもが必要な学力を身に付け学校を卒業する”ことなのです。現状としては、1校当たりの COGES が運用できている年間分担金は約 100,000 Fcfa (約 15,000 円) と限られていますから、今後、COGES 活動がコミュニティのニーズに効果的に答えていくためには、多様化している活動の集中化が必要です。特に直接的・短期的に教育の質に影響をもたらすような取り組みに絞り込んでいく必要があると言えるでしょう。

図 3 は、COGES による教育の質（学習効果）に対する効果として、“直接的に”“間接的に”“即座に”“長期的に”の 4 つの視点で分類を行った結果を示しています。この結果によると、“直接的で即効果がある活動”は全体の 36%にとどまっていることがわかります。

そこで、プロジェクトでは次学校年度（2012年10月以降）より、一部の対象校において「教育の質の改善」に焦点を当てた学校活動計画の作成とその実施を実施する予定です。コミュニティが自分たちのニーズをより自覚し、それに一致した計画を作成し実行することが、COGES の再スタートとなると信じています

いよいよ専門家 3 人体制になりました！！

7月20日に「チーフアドバイザー」の松谷専門家、8月12日に「業務調整/能力強化」の太田専門家が到着しました。多岐にわたるプロジェクト業務を 3 人の専門家が分担することで、より効率の良い事業運営ができる体制が整いました。今まで 1 名だったプロジェクト事務所のナショナルスタッフも 2 名が増員されたので日本人専門家とカウンターパーがそれぞれタッグを組み 3 つのチームで業務に取り組むことになりました。

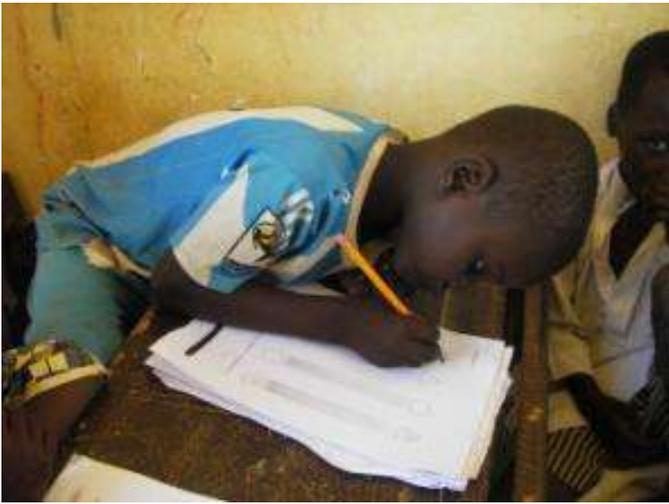
各分担は松谷専門家チームが、プロジェクト運営全般、モニタリング体制構築まとめ、集会型モニタリングシステム構築、全国普及準備作業、関連省庁連携促進を行います。

杉本専門家チームは COGES レベルの活動強化・モニタリング、COGES 活動を通じた教育の質改善モデル化、ミニマムパッケージ普及用資料作成を行います。

太田専門家チームは教育省（中央 - DREBA-DPEBA-CEB）のモニタリングシステム再構築、教育省行政官の能力強化を行います。また本専門家はプロジェクトの会計、一般業務の管理を担当します。

プロジェクト事務所も人数が増えてにぎやかになってきました。今後はそれぞれのチームの活動も本格化し、さらに議論が活発になることでしょう。近隣の姉妹プロジェクトの方々とも意見交換を行う機会もさらに増えることと思います。「ブルキナファソみんなの学校プロジェクト」を今後ともよろしくお願いいたします！！





～ニジュールだより～

機能する COGES” のその先へ

新生みんなの学校とコミュニティの新たな挑戦

影山 晃子
角田 健一
みんなの学校専門家

いよいよみんなの学校第3フェーズ、立ち上がりましたね！
—「いえいえ、第3フェーズではありません。 “新たな” みんなの学校が立ち上がったのです！」

2012年5月下旬に“新生”みんなの学校プロジェクトが開始しました。第1フェーズ、第2フェーズと8年に渡り「機能するCOGES体制」をニジュールに築き上げてきた「住民参画型学校運営改善計画（通称：みんなの学校）」が、新たに「みんなの学校：住民参加を通じた教育開発プロジェクト」としてスタートを切ったのです。

「機は熟した」

今のニジュールにあるもの—、全国の約14000校に存在する「機能するCOGES」、全国266コミュン（日本の市町村にあたる行政区）にある「機能するCOGES連合」、そしてCOGES連合と地方教育行政協働によるCOGES活動の支援モニタリング体制。さらには、従来のCOGES推進室が局レベルへ昇格した教育省中央のCOGES担当部署である「COGES調整部」。そして何より、COGES活動を通して毎年約20億Fcf（約4億円）が動員され、全就学児童数の4割分を収容する18,000以上もの教室建設など、様々な学校改善活動が住民参加によって毎年繰り広げら

れているという状況—。

まさに今のニジュールでは、“住民参加型の教育開発”を可能にする「機能するCOGES」を通じた住民参加による「学校運営改善」とそれを維持する体制が、全国規模で名実ともに存在することを示していると言えます。

しかしその一方で—、

“ほら、書いてみな。早く！……な、書けないだろ。”

チョークを握りしめ黒板の前で固まる子ども。何も言えず俯く校長。気色ばむ父親たちと悲しげに目を伏せる母親たち—。

これはある住民集会で繰り広げられた一幕です。いつも通り学校の問題を話し合ううちに、保護者の一人が「うちの子どもは4年にもなるのに自分名前すら書けないんだ。昔は学校に行く子はみんなフランス語が出来ていたのに、どうしてだ？うちの子だけか？」と口火を切り、「うちもだ。」「まさか。」「さあ、見たことないからよくわからない。」と議論となり、その内だれかが「本当にそうか試しに見てみよう」と近くにいた3~4年の子どもを呼び、名前を黒板に書くように求めた結果でした。その子が本当に自分の名前が書けなかったのか、真意を確かめようと鬼気迫る大人たちを前に極度に緊張したためか、本当のところはわかりませんが、学校改善への積極的な参加・動員を図ってきたコミュニティが、「学校へ行った成果」に対して危機感を持ち始めていることは想像に難くありません。機能するCOGESにより住民参加と動員が可能になり、確実にニジュールの学校は変わりました。そして今—、住民が求める「その先の成果」を示す必要があるといえます。

機能するCOGESを通じた住民参加という資源を持つニジュールでは、現在、目指す所へ向かってその「機能するCOGES」を最大限に活用出来る時—、それと同時に機能するCOGESの「その先」を確実に求めるべき時が来ています。必要性和可能性の両面から「その機」に因應べく、みんなの学校は二つの軸に基づいて活動を進めていきます。

「一つ目の軸：持続性の高いCOGES支援体制の強化」

もちろん足腰がぐらついては、高くは飛べません。今度のプロジェクトでも、今までの成果が持続発展的なものとなるよう持続性の高いCOGESモニタリング・支援体制の強化、特にその中心的役割を担うべく教育省中央に新たに設置された「COGES調整部」の支援・強化に取り組みます。これが一つ目の軸です。また、国としてCOGES政策のヴィジョンを的確に描けるよう支援していくこともそこに含まれます。ニジュールの教育の発展のために不可欠な要素として、全国に存在する「機能するCOGES」をニジュール国全体の教育開発目標の中でどう発展させ、方向性を示していくか—、教育省自身がその青写真を描けるよう協働・支援していきます。

「二つ目の軸：住民参加を通じた教育の質の改善」

そしてもう一つの軸であり、まさに「新生みんなの学校」の「新しさ」の所以となるのは、プロジェクトタイトルそのもの「住民参加を通じた教育開発」一、さらに言えば「住民参加を通じた教育の質の改善」です。第1・第2フェーズにおいても、州教育フォーラムや質の改善にかかる学校活動計画を通して、住民参加による教育開発に取り組んできましたが、新プロジェクトではニジェールの「機」に応えるべく、それを強化し、発展させた新たな二つのモデル開発活動に取り組みます。その活動とは一。

其の壹一、質のミニマムパッケージ開発 其の貳一、補助金モデル開発

「其の壹一質のミニマムパッケージ」

第2フェーズ延長時の2010年秋に導入した「質の改善にかかる学校活動計画」は、コミュニティの質の改善へ向けた強いニーズを背景に、補習授業や夜間学習を通して学校平均200時間にも上る「学習時間の増加」へと繋がりました（詳細は、「みんなでみんなの学校だより」1～4号参照）。本来、年間960時間と規定されている授業時間の5～6割程度しか実施されていないニジェールの学校現場において、200時間の増加は決して小さいものではありません。

しかしその一方で、その住民動員に応える“結果”となるべき「児童の学力向上」を実感として得るには、残念ながらまだ遠いと言わざるを得ません。学年末に近い今年度4月、いくつかの学校にて試験的に四則計算の学力テストを実施したところ、日本の小学校1年生レベルの足し算・引き算テストにおいて、1年生の多くは数字自体が書けず、その平均点は100点満点中10点程度、2年生で40点、50点を超えるのはようやく3年生という状態でした。また、1、2年生で自分の名前が書ける児童はまずおらず、3・4年生でも半数近くの記名が判読困難なものでした。これをもってニジェール児童の学力云々を言うことは出来ないとしても、ニジェールの学校現場の現実からそれほど乖離していないことは、この結果に対する校長・先生、行政官の反応からも見て取れます。ニジェールでも「学力とは」「教育の質とは」等々、“教育のエキスパート”の間では小難しい理論には事欠きませんが、ただ、子どもを学校に送っているのにきちんと自分の名前も書けない、簡単な足し算・引き算もできない一、このような状況が誰にとっても望ましくないこと、「子どもの教育のため」と学校改善に参加し、資源動員を図っている住民全体の期待に沿うものではなかったことだけは確かです。

学習時間の増加が見込めたにもかかわらず、その成果が住民全体に目に見える形で出てこなかった原因はいくつか考えられます。その一つとして、殆どの補習授業は卒業試験対策のために6年生に実施したことがあげられます。つまり、6年生（しかも試験に合格する可能性がわずかなりともある児童）以外の児童は増加時間の利益に預かれなかったといえます。そもそも中退率が全学年平均10%、残存率が69%、卒業試験合格率が63%（2010-2011年度教育統計年鑑）のニジェールにおいては、「授業についていけない子ども」が大半で、大半の住民はそのような子どもの親なのです。言うなれば、ニ

ジェールにおいては低・中学年で中退してしまうような子や「授業についていけない子」を何とかしないことには、実体としての「学力向上」や「質の改善」は図れません。

「そりゃなんとかしたい！」でも、学校に行ったことのない自分たちにこれ以上何かできるのか？—そんな住民の疑問に答えるのが「質のミニマムパッケージ」です。「質のミニマムパッケージ」とは、COGESの学校活動計画を通して増加した学習時間を上手く活用し、質の改善へと繋げるためのコンテンツモデルなのです。ここでは、COGES活動を通して学習時間の増加を図り、コミュニティ全体で低学年を含む児童の自主学習を促進する体制を作り、そこに児童の学力向上により効果的なツールを導入することを目指します。コミュニティの貢献を最大限かつ効果的に活かすため、子どもたちが実体のある学力を身につけられるようなコンテンツとメカニズム作りにより、今後プロジェクトは取り組んでいきます。

「其の貳一補助金モデル開発」

もう一つみんなの学校が新たに取り組むのが、“教育の質の改善に繋がる”「COGESへの補助金モデル」作りです。機能するCOGESが全国に存在するニジェールでは、学校への補助金供与の可能性が出てきています。学校現場に直接資源を投入することで、より効果的・効率的な資源活用を狙ったものです。しかし、この外部からの投入による学校資源増加は、機能するCOGESにとって「諸刃の剣」でもあります。増加する資源により活動にプラスの効果をもたらす可能性と同時に、適切な管理を怠った場合に住民参加やCOGESの機能性を完全に破壊する危険が伴うといえます。機能するCOGESでは、民主的選挙によってできた風通しの良い組織を基盤に、住民全体で住民の動員資源の使途を計画し、実行し、評価する仕組みの中、目に見える成果を共有することで活動・運営ともに透明性を保ち、活動を機能させてきました。そこに、今までとは異なり住民のコントロール外のところから外部からお金が投入された場合、そしてCOGESがそれに適切に対応できなかった場合、透明性や機能性を支えてきたメカニズムに負の影響を及ぼすことは確実です。

よってそれを防ぐには、COGESへの補助金投入において、住民参加やCOGES活動の透明性・機能性を損ねるこ



となく、外部資金を運営管理する能力と仕組みが不可欠となります。まず、補助金モデルとして必要な要素が、COGES に対する「補助金の運営管理能力強化」です。

しかし、それだけでは十分ではありません。ニジェールの教育にとって、そして住民にとっても重要なのは、単に補助金によって学校設備が整うことや文房具が増えることではありません。「それによって何をやるか」です。そして今、一番ニジェールにおいて求められているのが、児童の学力の向上であり、教育の質の改善です。補助金を得て、かつ適切に管理されても、それを基として成果が得られる活動を適切に計画し、適切に活用できなければ、せっかくの補助金も「質の改善」という目的達成には繋がりません。逆に言うと、補助金の適切な管理の仕方とその適切な使い方が分かれば、質の改善に繋がる可能性が大幅に上がるとも言えます。よって、モデルの二つ目の要素は、教育の質の改善とへとより効果的に繋げるための COGES の「計画策定・補助金活用の能力強化」です。

プロジェクトが今後取り組んでいくのは、この二つの要素を合わせた「外部資金を適切・有効に活用して確実に質の改善へと繋がる」補助金モデルです

みんなの学校は今まで、第1フェーズ・第2フェーズを通して「機能する COGES」、「機能する COGES 連合」、教育開発のための「フォーラムアプローチ」、質の改善にかかる学校活動計画と、常に大きなヴィジョンをもって、ニジェール教育開発のために新たな道を切り開き、そして実体のある成果を挙げてきました。ある行政官は、みんなの学校プロジェクトの裨益人口を「1600 万人」（ニジェールの全人口）と言って憚りません。コミュニティを基盤とした教育開発の取り組みは、特定の裨益者に留まらず、ニジェール全体がその成果を「実感」することにより支えられてきたと言えます。

そして今、“機能する COGES”のその先へ、ニジェールみんなの学校とコミュニティは、ニジェール教育開発のパイオニアとして再び未踏の地へと進んでいきます。

ウルマンタマ小学校での「質のミニマムパッケージプレ試行」

質のミニマムパッケージにおける効果的なツール開発のため、9月の3週間、首都ニアメ郊外のウルマンタマ小学校にて算数自習ツールの試行に取り組みました。1年～5年生総児童数129名の学校ですが、9月といえば夏休み真っ盛り、かつ猫の手も借りたい農繁期です。住民集会にて保護者たちの全面的な賛同を得たとはいえ、せいぜい児童の半数が集まれば御の字だと思っていたところ一、初日に集まった子どもの数は120名余り、全校生徒の9割という大集合となりました。

イントロダクションとなる数字の概念から繰下りの引き算まで、徐々にステップアップする構成の6項目にわたる自習用教材を用意し、参加児童全員を全学年現在のグループに分け、1年～5年まで全員が同じ基本教材からスタート。ファシリテーターが採点を行いつつ、各自の能力に合わせて先に進めていく形としました。スタート時は借りてきた猫のような状態だったのが、すぐに猛烈な勢いで教材に取り組み、先を争ってファシリテーターの採点を求め、大半の児童が毎回自主的に家での自主学習を行い、高学年の子や進度の速い子が低学年や同級生を助け、COGESメンバーや親も様子を見に顔をだし、最後の最後まで100名を超すメンバーで熱気あふれる3週間となりました。そして、週3日(8回)、時間数にして16時間程度の試行でありながら、最終日に行ったテストにて、平均点が実施前のテストに比べて全学年平均1.6点も上昇するという結果を得ました。

「ともかくもやってみよう」とスタートした試行でしたが、鉛筆もまともに持てずに座っているだけだった1年生が身をのりだして教材に取り組む姿、採点結果に半ベソをかきながら先に進もうと必死に教材に取り組む姿、我先にとファシリテーターの採点を求める姿、遅れ気味な同級生を助けようとして懸命に説明する姿、どれも「学び」を欲する子どもたちの熱気が感じられ、勇気づけられるとともに、この「ミニマムパッケージ」の可能性を感じる日々でした。ツール自体や自習の仕組み、ファシリテーションの問題と課題は山積みですが、この可能性に賭け、確実な成果へ向けて取り組んでいきます。

注) 2012年2月22日発出の省令によって、COGES (Comité de Gestion des Etablissements Scolaires : 学校運営委員会) は CGDES (Comité de Gestion Décentralisée des Etablissements Scolaire : 学校分権化運営委員会) と改名されたが、COGES という名称の知名度に鑑み、ここでは便宜上、旧来通りの COGES という名称を使用。

新プロジェクトの概要

プロジェクト名	みんなの学校:住民参加を通じた教育開発プロジェクト
実施期間	2012年5月23日 - 2016年5月22日(4年間)
対象	ニジェール全土の基礎教育1および2の教育施設(就学前、小学校、中学校)
上位目標	住民参加型の学校運営を通じて基礎教育の質とアクセスが向上する
プロジェクト目標	COGESの機能と能力強化を通じ、ニジェールの教育開発に貢献する



セネガルインパクト評価 中間報告

特別寄稿

人間開発部
高等教育課

梅宮 直樹

¹RCT手法による評価では、プロジェクトの潜在的対象者をプロジェクトの開始前にランダムに参加者と非参加者に割り振ることで、プロジェクトの影響を受けるか否かという点を除いて、観測不可能な要因も含めすべての条件が両グループ間で平均的に同一になり、完璧なcounterfactualを得ることができます。これによりセレクションバイアスを回避し、プロジェクトによって引き起こされた変化を正確に把握することが可能になります（2011年2月11日付、青柳恵太郎氏の勉強会資料より）。

²本評価は、事業部主体で実施可能な実務的な評価とするために、サンプルサイズや質問項目を最小限に絞り込んで実施しています。

2010年9月から開始されたPAESフェーズ2では、JICA人間開発部、評価部、セネガル事務所、プロジェクト、東京大学澤田康幸を含む研究所の関係者が協働し、プロジェクトがセネガルで導入する学校運営委員会（CGE）モデルの有効性の検証を目的に、RCT（Randomized Controlled Trials, 無作為化比較試験）の手法を用いたインパクト評価¹を実施してきました¹。今回は、評価の概要についてご紹介するのと同時に、まだ途中段階ですが2年次までの評価結果の分析が進んでいますので、結果についての暫定報告を差し上げます。

インパクト評価の概要

プロジェクトの活動を開始する前に、一年次にプロジェクトが対象としたファティック州（全部で609校）のパイロット校（234校）のうち120校を、以下の3つグループにランダムに分け、グループごとに異なる研修を実施しました。これにより、プロジェクトによる介入のあったグループ（A・B）と介入の無いグループ（C）の比較、また、「匿名選挙による民主的なCGEの設立」はCGEモデルの重要な構成要素の1つであることから、異なる選挙方法でCGEメンバーが選ばれたグループ間でのインパクトの比較（AとB）を行おうとしています。

本評価では、学校や家庭における学習環境の改善などの比較的短期に発現が

グループ A (40校)	CGEの設立研修において、複数の選出方法の提示の後、匿名選挙によるCGE設立を促す。
グループ B (40校)	CGEの設立研修において、複数の選出方法の提示のみを行う。
グループ C (40校)	プロジェクトの介入なし（コントロールグループ）

期待される効果（生徒の学習時間、教員の出席率、など）、及びアクセスと学習効果に係る中期的な効果（就学率、中退率、成績など）についてデータを収集することでプロジェクトによる教育の改善にかかる効果を検証しようとしています。また、異なる選挙方法でCGEメンバーが選ばれた場合のCGEの機能度の違いについても、住民のコミットメントや活動の活発度などを確認することで検証しようとしています。

2年次までの評価結果の概要

まず、プロジェクトの介入のあったグループ（A・B）と無かったグループ（C）との間の比較では、総会の開催回数、学校活動計画の策定率、経理報告書の策定率、CGEへの住民のContributionなど、「CGEの機能度」にかかる指標において、統計的に有意な差が見られました（グループA・B>C）。

また、短期的効果にかかる指標については、補習時間数、補習を行っている教員の割合、教員による教育環境/学校運営等に関する評価、子どもによる教員や授業に対する評価、等において、統計的に有意な差が見られました（グループA・B>C）。他方、その他の指標については、有意な差は見られませんでした。選挙方法の提示の仕方の違うグループ間（=グループAとBとの間）では、基本的にいずれの指標でも差は見られませんでした。しかし、「補習時間数」、「補習を行っている教員の割合」においては、差が確認されました。ただし、グループAよりもBのほうが大きな効果がでていて、その理由については引き続き検証が必要となっています。

今後ですが、3年次（今年度）、4年次（来年度）にも、同様の指標でデータを収集し、評価を行っていく予定です。2年次までの評価でも、上記のようなインパクトが既に一部確認されていますが、プロジェクトの開始から時間がまだそれほど経っていないためにインパクトがまだ発現しておらず、統計的に確認できない指標もあるのではないかと考えています。引き続きデータを収集し分析することで、CGEモデルの有効性をより正確に確認していくことができればと考えています。



ウルマンタマ小学校訪問記

特別寄稿

国際協力専門員
西方憲広

初めてのニジェールであった。質のミニмумパッケージ開発協力校であるウルマンタマ小学校を訪問した。プロジェクト事務所を出発して30分ほど。ニアメ市街から少し離れた、いかにも西アフリカらしい郊外の小学校である。今回の訪問目的は、ニジェールの子供たちの実態を試験や授業実践を通して把握し、開発する教材の方向性を検討する材料にすることにあつた。当日1~6年生それぞれに同様の基礎的加法計算テストを実施したが、ここでは紙面の都合上当方が一番印象に残っている1年生（正確には1年生の課程を修了した子供）との出会いを中心に紹介しておきたい。

ニジェールの生徒の実力は、

参加した1年生11名は、試験問題（ $1+3$ 、 $2+1$ 等の基礎的足し算）を前にしばし茫然としていた。問われていることが分からないのかもしれない。なんとなく数字らしきものを書く子、なんとなく線を引いてみる子、茫然と瞬きもせず当方の顔を見つめながら座っている子。そして11人全員の筆圧が極端に弱い……。結果として11人中一人も一問も解くことができなかった。ニジェールの算数教科書を見る限り2桁同士の足し算ま

では1年生修了時までにはできていなければならないことになっている。

問題を一問も解けなかったので、どこで躓いているのかわからなかった。そこで当方が子供たちに即席の授業を試みることにした。「数える」ことから数字を導入し、5の分解合成まで進んでみた。当方の授業展開が“下手くそ”であったこと、通訳が授業の途中までフランス語で訳していたため子供が分からなかったこと（途中から現地語）などマイナス面を差し引いてもこの即席授業を通して「数字を量概念として認識すること自体が困難である子供が多数いること」が実感として理解できた。この知見は質のミニмумパッケージ開発のために大きなヒントとなる。

また、原リーダー・影山専門家によると、ニジェールの計算領域での問題点の一つに「数え足し」（例： $1+3$ の場合はスティックを1と3つ書いてから、数えて足す）からなかなか卒業できない子供が多くいることがあげられるようである。中上学年に進級していく一握りの子供だけが「数え足し」を卒業し暗算ができるようになっていく。暗算に移行できない子供たちの多くは最終的には留年・ドロップアウトしていくようである。この話も、他学年の試験の視察や即席授業実践で実感として理解できた。

現地に来るまでは、簡単な計算力をつけるためには、計算量を増やせばよいのではないかと単純に考えていた。しかし実際に現場に足を運んで見ると、数の基礎的感覚がないところに計算を導入してもあまり効果がないのではないかと考えられること、「数え足し」から早期に卒業するためには計算メカニズムがミニмумパッケージの中に内包される必要があること、が重要であるのではないかと思うに至った。このウルマンタマ小学校訪問が、後の教材編集方針に大きな影響を及ぼすことになる。

質のミニмумの形成は可能性

質のミニмумパッケージは、補習での汎用性を重視し授業を介入条件とせずに補習による学習時間の保証と教材という2つの主だった介入だけで構成される。学習時間の保証は「みんなの学校」により保証できる。後は、量概念として数を捉えられない子供を如何に数字の世界まで誘うか、如何に計算メカニズムの理解を開発する教材の中に盛り込めるのかという課題に対してこちらがどれだけ答えられるか、である。この課題に対しては今後プロジェクトがパイロット地区で試行を重ね、その経験を我々と共有して知恵を出し合うことにより、より効果の高い教材内容を開発・改訂していくことになる。原リーダーの元、エンドレスで仕事をしているスーパー影山専門家と2名のやる気満々現地コンサルタント、人間部では教員経験があり仕事が早く確実な塚越 Jr.専門員も加わり、教材開発メンバーは整った。今後このメンバーで情報を密に取り合いながら教材の質向上に努めていく所存である。

ウルマンタマ小学校で出会ったかわいい子供たちを絶対にドロップアウトさせないぞ！との決意を持って……。



世銀 SABER とみんなの学校

特別寄稿

人間開発部基礎教育2課
渋谷 和朗

2012年11月から半年間、世界銀行 System Approach for Better Education Results(SABER)という教育政策分析ツールの実証・改善事業(ツールに沿ったデータ収集・分析・結果共有WSの実施、カントリーレポートの作成)に従事しました。SABERには教師教育や生徒評価など10以上の分野があるのですが、JICAのみんなの学校プロジェクトの実績がある学校運営分野(School Autonomy and Accountability)に取り組むことになりました。

簡単に言うと、SABERは政策文書、法令等を証拠として、各国の政策意図の状況を4段階のランキングのような形で分かりやすく表示し、各国ごとにどうしてそのような状況なのかを分析したレポートを有するデータベースです。目指そうとしている国(先進国や周辺のライバル国:たとえばタイがシンガポールやフィンランドを目指すように)と比べて、教育政策面で何か足りないのか、どのようにすればいいのかを考える上で世銀スタッフや途上国の政策担当者に分かりやすい示唆を与えられる点が特徴です。SABERはこうした他国との比較だけでなく、自国での今後の長期的な教育計画を新たに立てる際に、課題の分析がまだ混とんとしている場合には、政策面での現状と今後強化すべき点の整理をする使い方もできます。

一方で、SABERの政策意図のレベルを一歩進めるような政策を選ぶことがその国にとってどのような意味をもたらすのか慎重に考えないと、思わぬ危険性ははらんでいるのも事実です。SABERの学校運営分野は中南米での世銀のインパクト評価に基づいた論理で構成されているので、教員の人事権や経費の予算権を学校運営委員会に委譲することがもっとも高い評価とされています。親や地域社会のメンバーで構成される学校運営委員会に権限が委譲されることは、教員がこれまでよりも緊張感を持って仕事をして、親や地域社会へ説明責任を

きちんと果たすのでよいとする考え方があります。まさに今日本の大阪で導入されようとしている教育改革もこれと似たように学校の説明責任を強化することを求めており、先進国でもアメリカ、ニュージーランドなどで同様の取り組みが進められています。途上国では、教師の待遇の低さなどから小中学校レベルでは教員の欠勤率が高く、せっかく子供が学校に来て、先生が学校に来ていないので、授業ができないという状況が見られることはよくあります。ですので、世銀を中心に公共サービスとして、教育の説明責任(アカウンタビリティ)を強化する動きがあり、アフリカでも、こうした地方分権化、学校運営委員会への権限委譲の動きが急速に進展しています。ただ、地方分権化や権限委譲がどの国でも同じような文脈で機能するかはしっかりと見定める必要があります。親や地域社会が学校予算の管理まで責任を負うことになれば、相当の負担を強いられ、親や地域社会が教員のパフォーマンスを評価するには、それなりの経験と能力も必要になります。一方的に評価されてしまえば教員とのよい信頼関係が築けなくなってしまいます。また、アフリカの場合、政策意図はあくまで法令文書に明記されているもので、政策実施とはかけ離れていることがほとんどです。政策が意図された通りに実施されていないのにさらに高いレベルの政策意図に進むことは現場の実態を無視した政策につながってしまいます。

半年間の派遣でセネガル、ブルキナファソに出張し、教育省関係者やみんなの学校プロジェクトの専門家の方々と話をすることができました。みんなの学校プロジェクトで学校活動計画の作成状況や資金動員金額、資金を動員して実施した活動についてしっかりとデータが整備され、まさに学校運営委員会が「機能している」状況を知ることができました。法令文書では学校運営委員会の設置とその目的、構成くらいしか書かれていない程度ですので、まさにこのように学校運営委員会が機能して、量的(就学率の向上)かつ質的(学習時間の確保や模擬試験の実施)な具体的成果を示せることは関係者に大きなインパクトを与えます。大事なものは、紙の上での権限委譲ありきではなく、政策をきっかけとして親と地域社会、教員が子供に良好な教育の機会を提供すべく、どのように協力しあうかという環境を作り出すことと、それをどう周囲の教育行政官や学校運営委員会同士の切磋琢磨で、自立的に継続できるかということだと思えます。ただ、どうしてもみんなの学校プロジェクトの活動は現場中心ですので、全国レベルの政策としてそれを今後どうしていくかという際に、教育省政策担当者や世銀などのドナーの理解を得ていくには、インパクト評価や論文の形でこれまでの成果をJICAとして発信していく必要性があります。今回、SABERを通じて世銀、JICAの現地関係者のつながり、理解は一歩前進できたと思えます。今後も続く、世銀とJICA研究所との共同研究において、学校運営委員会の「参加」(住民総会、学校改善計画の作成、資金動員等)が適切に評価されるツールにSABERが改善されれば、JICAの得意とする現場での実態を踏まえた政策協議や政策提言も可能になります。ぜひ今後ともSABERとみんなの学校による、政策と現場をつなぐ取り組みにご注目ください!



アフリカ初等教育の質改善 に関する一考察

特別寄稿

人間開発部コンサルタント
川口 純

本稿は、アフリカの初等教育における「教育の質と量の関係」について既存議論に再検討を加え、今後、質の向上を目指した国際教育協力に関する筆者の一考察を記したものである。

周知の通り、1990年代後半から2000年代初頭にかけて、多くのアフリカ諸国において初等教育の無償化政策が導入された。無償化政策導入以前に、未(非)就学であった児童の多くが、貧困層に属していたという背景もあり、結果として就学者数は急増した。そのため、無償化政策の導入はEFA(Education For All:万人のための教育)目標の達成に向けては一定の効果があつたと評価されている(UNESCO 2005, K.Lewin 2006 など)。

しかし、教育の量的拡大が成し遂げられた一方で、教育の質が低下しているという指摘が近年、至る所でされている(Chimombo 2006, SACMEQ 2005)。教育の量的拡大が起これば、ある程度の質の低下は自然な事であるという「教育の質と量のトレードオフの関係」を示す議論も、これまで中には確認される。しかしながら、近年、衝撃的なデータの裏付けを持って予想以上の「教育の質低下」が報告されている。例えば、ウガンダ、タンザニアでは5年生の2割程しか2年生レベルの学力を有していないという調査(UWEZO:文末URL参照)があり、マラウイやザンビアでは6年生の3割程が最低限の読み書きすら出来ないと報告されている(SACMEQ 2005)。もちろん、上記の国は極端な例で、その他、多くのアフリカ諸国が全て同じような状況ではないが、当該調査報告からは「教育の質が低下している」というよりも、「学校としての機能を果たしていない」とも言えるレベルの国が少なからず存在する事を伺わせる。この様な現象を教育拡充の過渡期に必ず登場する必然的な帰結だと、判断して良いだろうか。

教育の質について具体的な指標を確認する際、我々は少なくとも、「インプットの質、内部効率性、アウトプットの質、アウトカムの質」の4点に分けて、把握していこうとする。もし、アフリカの教育の質低下が一時的なものであるとすれば、インプットの質の改善に伴い、内部効率性やアウトプットの質は時間とともに、

徐々に改善するであろう。しかし、近年の教育指標の動き、関連実証研究の結果を基に判断すると、より深刻かつ複雑な事態を窺わせる。実際に、インプットの質は年々改善している一方で、内部効率性、アウトプットが悪化している教育の質の中における「矛盾」を抱えている国が多く、教育全体における「構造上の問題」を有している可能性が高いと推測出来る。

上記の様な現状に鑑み、本稿では、教育全体の構造上の問題の一端と考えられる「教員と保護者の関係性」について、マラウイを事例として考察していきたい。マラウイでは1994年に初等教育の無償化政策を導入し、就学者数が急増した(1993年180万人⇒1994年290万人)。就学者の急増を受け、国際社会は、ある一定の教育の質を保障するためには「児童数:教員数の比率は40:1以下が望ましい」(World Bank, 2000註1)という研究結果に基づき、新たに5年間で2万人の教員を養成するよう、マラウイ政府に提案した。予算に限界のあるマラウイではDFID(英国国際開発省)、GTZ(ドイツ技術協力公社)、世界銀行を中心とした国際援助機関主導の下、「教員養成期間の短縮」、「大学ベースから学校(初等教育現場)ベースへの教員養成機関の移行」、「教員養成課程への入学要件の引き下げ」という方法で大量の新規教員を輩出することに応じた。新規の教員養成課程は、「既存の教員養成よりも約3.2倍、費用対効果が高い」(Kunje.D 他,2003)という理由で採用された課程であった。しかしながら、上記のような教員養成課程の改定は、短期間で大量の有資格教員の供給を可能にした一方、新規有資格教員の質の低下を招いた。

また、教員養成課程への入学要件を下げ、教員養成課程の内容も教授方法を中心としたものに変更したことも、新規有資格教員の質が低下を招く原因となった。そして、教員養成課程の簡略化に伴い、教職の社会的価値が低下した。その結果、既存教員の教職に対するモチベーションが低下し、教員の離職率が上昇した。教員の離職率の上昇、モチベーションの低下に伴い、保護者、児童の公立学校離れが起きていると考えられる。この様な悪影響が、さらなる「教育の質低下を招く悪循環」を創出し、今後、長年に渡り、ますます悪影響を増幅させていくと考えられる。

マラウイでは、伝統的に教員不足は地域社会が雇用し、補填してきたという歴史を有する。特に各学校にいた教員補助員(ムツゴレリ:Mtsugoreli)が、無資格教員として学校運営委員会に雇用されてきた事例が多いということが、筆者の調査で明らかになっている。しかし、国際機関主導の上からの教員養成政策の転換に伴い、当該制度は徐々に衰退した事も判明した。マラウイ政府も無資格教員を雇用するのではなく、有資格教員を雇用する方針に切り替えている。ムツゴレリ制度が衰退した結果として、保護者から教員の雇用権、解雇権が失われ、教員モラルも近年、低下しつつある。

以上、マラウイの初等教育の質低下の「構造的な問題」について概観してきたが、もちろんこの様な事例は、教育の質と量の関係の一端を表しているのみである。しかし本事例からも、既存議論で頻りに確認される「教育の質と量はトレードオフの関係にある」という雑駁な議論が、教育の質向上に向けて無意味である事が示唆される。教育の内部で何が起きているのか、保護者や教員など重要な教育の受容者たちが、無償化政策を初め、マクロレベルで議論され、画一化の方向に収斂されようとしている教育政策を如何に受容し、如何なる反応を示しているか、その詳細を丁寧に確認していく必要があるだろう。

(出典は最終ページにあります。)

スタンドアンドファイト

原 雅裕

「EIJIRO、なにしてるの。stand and fightよ。ボクシングは、stand and fight でないと、終わりよ」

という声が、よみがえってきた。それは、当時金子ジムにいたエディータウンゼントというトレーナーが、指導している村田栄次郎という世界タイトル戦を間近に控えたボクサーに対し発した言葉だった。エディーは日本在住のアメリカ人で世界チャンピオンを何人も育てたことで知られていた。彼は村田がスパーリングの相手に圧倒され、コーナーに追い詰められ、一方的に打たれ続け、倒れそうになったとき叫んだ。その後も、ジムでその言葉をエディーが特有の甲高い声でその言葉を叫んでいるのを何度も聞いた。

ボクシングは倒れて起き上がれなければ負けだから、私はスタンドアンドファイトが「立ったまま戦い続けろ」と当たり前のことを言っているのだと思っていた。しかし、この言葉がよみがえってきた時、「倒れず、踏みとどまれ」というふうに関心された。なんだ、戦わなくていいんだ。そう思うと気がすっと楽になった。追い詰められた状況でもこの言葉をつぶやいていると、すこし耐えることができた。そして耐えていると不思議と状況は打開された。この言葉はまだ可能性があるのにすぐあきらめてしまう私のような人間には、ぴったりの言葉だったのかもしれない。ところが私がニジェールの専門家になってから、エディーの声が聞こえてこなくなった。彼の言葉で自分に暗示をかける必要もなくなった。それは私に問題や困難が起きなくなったからではない。仕事でもプライベートでも大小の問題は起きていた。特に仕事では自分の能力のなさによく辞職を考えた。しかし結局辞めなかった。



学校が学校として成り立つためには、最低生徒、教員、教室、椅子、机、教科書、文房具などが必要である。しかしそれらがほとんどの学校でないか、不足しているのがニジェール初等教育の現状だった。教室を作って生徒を集め教員を配置してもらいやっと開校にこぎつけても、教員は休みがちで授業への意欲も技術もない場合が多い。だから入学してもニジェールの多くの生徒は、読み書き計算さえできないままドロップアウトしてしまう。ほとんどの学校が学校として機能していなかった。もし自分がニジェールの農村地域に住む貧しい親だったら、子どもの就学をあきらめていただろう。学べないのに自分の子供を学校に行かせ続けるより、自分の手で伝統的な農業の技術を教えたほうがましだと考えたような気がする。



社会人になりたての頃、会社からの帰宅途中、新宿から小田急線の下り電車の車窓からぼんやり外を眺めていた。下北沢の近くで窓に「金子ボクシングジム」と書かれた建物があるのに気付いた。明るく照らされたその建物の室内が見えた。そこにはサンドバックをたたいたり、縄跳びをしたり、リングで打ち合ったりしている人たちがいた。私は直後に到着した下北沢駅で下車し、その足でジムへ行き、入会した。

その頃、私は六本木にある小さな広告代理店で働いていた。営業でクライアントであるアジアのある国営航空会社の日本支店長を毎日のように六本木で接待していた。イスラム教国から来た彼は敬虔な信者で禁欲的かと思いきや「飲む、打つ、買う」の3拍子揃った遊び人だった。遊びの誘いを断るとライバル会社の営業の名前を出して「〇ちゃんに電話しようかな」と言ってニヤッと笑った。弱小の広告代理店の営業では広告掲載の手数料に色を付けることはできず、ひたすら客の歓心を買うしか仕事を取る方法はなかった。だから私は毎晩のように太鼓持ちのようなことをしていた。この接待のおかげでクライアントをつなぎとめることはできた。しかし自分の中のストレスはみるみる増殖し、限界を超えようとしていた。だからジムの中でサンドバックをたたく人を見て思ったのだ。

「そうだ、サンドバックをあいつだと思いついてやろう。そうすればすっきりする。」

ジムではサンドバックたたきの他に縄跳び、シャドーボクシング、腹筋などを3分動き1分休むという試合のリズムでこなしていく。それは単調でしかもハードなトレーニングだった。初回から挫折しそうになったが、しだいに練習に慣れ、汗臭いジムで過ごす時間が楽しいものとなった。しかしそんなジム通いも一年もたたないうちに終わりとなった。私が会社を辞め、日本を離れたからだ。それから時が流れ、遊び好きのクライアントのこともジムに通っていたことも忘れていった。

だがその後、突然、金子ジムで聞いた、

しかしニジェールの貧しい普通の人々は、私とは違った。どこから手をつけていいかわからないような学校の状態を改善しようという意思を持ち、活動を実施し、実際に状態を変えてしまった。

プロジェクトが彼らに対し支援したことは、学校を良くしたいという彼らの「思い」を、実際の「活動」に変える仕組みを教えただけだ。それだけの支援で、彼らは変わった。自分たちで教室を作り、教科書、文房具を買い、教育省と掛け合い先生を配置し、休みがちな先生を元気づけた。学校を機能させるすべてを住民や保護者が行った。そういった活動が全国で行われたのだ。活動のために住民が動員した額は毎年4億円を超えている。建設した仮設教室は約2万以上、全教室の半分以上を占める。人口の80%が農業に従事しているニジェールで、天候不順のせいで農作物の不作が定期的に襲ってきているにも関わらず、住民らの動員は低下することなく続けている。2007年に60%程度だったニジェールの入学率は、COGESが全国普及してから急激に改善され、4年後100%を達成した。

COGES、住民が就学の需要が高め、その需要に国が安価で養成期間が短い契約教員を急増させることで応え、住民がその他の就学に必要な条件をそろえることで満たした。この住民と国の協力はアクセスの改善の面で大きな結果を残した。しかし、教育の質に関しては、厳しい状況が続いている。今の状態ではニジェールが目標としている「すべての子どもに質の高い教育」を達成することは難しい。国はこの目標達成のために長期予想に基づいた計画を策定したが、すでに目標達成に必要な資金や人材確保の困難が予想されている。住民も質に関しては、模擬試験や受験生のための補習支援活動を行っているものの、期待したような結果が残せない。



エディーが指導していた村田栄次郎は、世界チャンピオンになれなかった。世界タイトルマッチで最終ラウンドまで勇敢に戦い続けたが、判定で引き分けとなってタイトルを取れなかった。その後も2回タイトルに挑戦したが失敗した。村田は勝てなかったが、立って戦い続けた。その姿は、多くの人に勇気を与えた。

スタンドアンドファイトはニジェールの人々が現場で常に実践していることだった。彼らはこの言葉は「立って戦い続ける」という意味だと改めて私に教えてくれた。だから私は専門家を辞めずに続けることができた。

そして、今回もプロジェクトは住民を支援する。住民の努力をどう生徒の読み書き計算の向上に結びつけるのか、学校補助金をどう住民の努力を支援できるような形にできるのか、試行し、改善し、汎用性のあるノウハウ（技術）を生み出す。それらの技術が適正であれば、大きな成果が出ることは間違いない。しかし、適正技術を作り出すためには、集中的な試行を実施し、特定した課題に解決策を見出しながら技術を改善するというプロセスを延々と続けていかなければならない。しかも適正な技術にたどりつくかどうか確かではない。最後までできるだろうか、疑念が頭をよぎる。しかし、「スタンドアンドファイト」プロジェクトは必ず、住民とともに結果を出す。

P13の参考文献参考文献

Chimombo, J. (2006). "Financing Free Primary Education in Malawi. Can the EFA Goals Be Achieved?" *Journal of International Cooperation Studies*, 13(3), p.1-24.

Kunje, D. with Lewin, K. & Stuart, J. (2003). Primary Teacher Education in Malawi: Insights into Practice and Policy. Multi-site Teacher Education Research Project (MUSTER) Country Report 3, London: Department for International Development.

Lewin K M (2004) The Pre-service training of teachers-does it meet its objectives and how can it be improved? UNESCO

The SACMEQ II Project Report in Malawi (2005) : A Study of the Conditions of Schooling and the Quality of Education. Harare: SACMEQ.

UNESCO (2005) Capacity Building of Teacher training Institutions in Sub-Saharan Africa: Paris UNESCO.

The World Bank (2000b) Quality Education for All Children: Meeting the Challenge – Annual Report 2000. Washington, D.C.: The World B

UWEZO H.P:
<http://www.uwezo.net/publications/reports/>(2012年閲覧)

「みんなでみんなの学校だより」をお読みいただきましてありがとうございます。

このニュースレターで取り上げられているプロジェクトのHPアドレスは以下の通りです。
セネガル国教育環境改善プロジェクトフェーズII (PAES2)

<http://www.jica.go.jp/project/senegal/001/index.html>

マリ国学校運営委員会支援プロジェクト (PACES)

<http://www.jica.go.jp/project/mali/Q01/index.html>

ブルキナファソ国学校運営委員会支援プロジェクト (PACOGES)

<http://www.jica.go.jp/project/burkinafaso/0901058/index.html>

ニジェール国みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクト (EPT)

<http://www.jica.go.jp/project/niger/0608872/index.html>